

各位

会 社 名 株式会社 NEXT STAGE
 (コード番号 359A TOKYO PRO Market)
 代 表 者 名 代表取締役社長 小村 直克
 問 合 せ 先 取締役 財務経理部管掌 藤原 孝高
 T E L 06-6622-0333
 U R L <https://nextstage-group.com/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2024 年 5 月 23 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。なお、2025 年 7 月期（2024 年 8 月 1 日から 2025 年 7 月 31 日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円、％)

項目	決算期	2025 年 7 月期（予想）			2024 年 7 月期（実績）	
			構成比	対前期増減率		構成比
売 上 高		1,214	100.0	10.2	1,101	100.0
営 業 利 益		53	4.4	89.4	28	2.6
経 常 利 益		51	4.2	102.3	25	2.3
当 期 純 利 益		56	4.7	65.8	34	3.1
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		213 円 90 銭			129 円 04 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		—			—	

- (注) 1. 当社は、2025 年 3 月 3 日付で普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を行っておりますが、2024 年 7 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数で算出しております。

【2025 年 8 月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当会計期間における我が国の経済動向は緩やかに持ち直して来ているものの、第二次トランプ政権の今後の政策や中国経済対策による世界経済への波及、また欧州主要国の政治的不安定化によって、先行きは不確実性が大きい状況に置かれています。しかしながら、内需を中心とした一定の底堅い成長はしばらく続き、個人消費に関する食品を中心とした価格高騰の影響などから一時的な伸び悩みは懸念されますが、実質賃金の回復改善によって緩やかに持ち直していく期待感も存在し、企業の設備投資面ではデジタル化や脱酸素、そしてサプライチェーンの強靱化に向けた取り組みや人材不足への対応等を背景に、生産性向上を中心とした様々なビジネスチャンスによる拡大傾向が続くと予想しています。

こうした状況のもと、現時点において当社が把握している情報を基に業績予想を算出いたしました。しかし、こうした状況が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の売上高は、主たる事業である住宅製造ソリューション事業で構成されており過去の実績や受注動向を考慮し、売上予算を算定しております。これらの結果、売上高は 1,214 百万円（前期比 10.2%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、売上高の変動要因を考慮し、過去の実績値に基づき見積もっております。これらの結果、売上原価は 410 百万円（同 15.3%増）、売上総利益は 803 百万円（同 7.7%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績及び上場関連費用等に基づいて算出しております。これらの結果、販売費及び一般管理費は 750 百万円（同 4.5%増）、営業利益は 53 百万円（同 89.4%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は過去の実績に基づき算出しております。これらの結果、経常利益は 51 百万円（同 102.3%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益に関しましては該当事項がないため想定しておりません。従って、当期純利益は、法人税や法人税等調整額を考慮して 56 百万円（同 65.8%増）を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2025年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月23日

上場会社名 株式会社NEXT STAGE 上場取引所 東
 コード番号 359A URL <http://nextstage-group.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小村 直克
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務経理部掌管 (氏名)藤原 孝高 (TEL)06(6622)0333
 中間発行情報提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第2四半期（中間期）の業績（2024年8月1日～2025年1月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	593	6.1	34	33.5	34	44.6	43	89.7
2024年7月期中間期	558	—	26	—	23	—	22	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期中間期	162.83	—
2024年7月期中間期	85.83	—

- (注) 1. 2025年3月3日付で普通株式1株を10株とする株式分割を行っております。2024年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益金額を算定しております。
 2. 2023年7月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、2024年7月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。
 3. 2024年7月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期中間期	596	184	30.9
2024年7月期	577	140	24.4

(参考) 自己資本 2025年7月期中間期 184百万円 2024年7月期 140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	—	—	—	—
2025年7月期	—	—	—	—	—
2025年7月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年7月期の業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,214	10.2	53	89.4	51	102.3	56	65.8	213.90

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2025年3月3日付で普通株式1株を10株とする株式分割を行っております。2025年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年7月期中間期	265,610株	2024年7月期	265,610株
② 期末自己株式数	2025年7月期中間期	—株	2024年7月期	—株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年7月期中間期	265,610株	2024年7月期中間期	265,610株

(注) 2025年3月3日付で普通株式1株を10株とする株式分割を行っております。2024年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、[期末自己株式数]及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」を ご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国の経済動向は緩やかに持ち直して来ているものの、第二次トランプ政権の今後の政策や中国経済対策による世界経済への波及、また欧州主要国の政治の不安定化によって、先行きは不確実性が大きい状況に置かれています。しかしながら、内需を中心とした一定の底堅い成長はしばらく続き、個人消費に関する食品を中心とした価格高騰の影響などから一時的な伸び悩みは懸念されますが、実質賃金の回復改善によって緩やかに持ち直していく期待感も存在し、企業の設備投資面ではデジタル化や脱酸素、そしてサプライチェーンの強靱化に向けた取り組みや人材不足への対応等を背景に、生産性向上を中心とした様々なビジネスチャンスによる拡大傾向が続くと予想しています。

当社の事業領域における国内の戸建新築住宅市場においては、国土交通省公表の直近統計（当会計期間である最終月の2025年1月度単月）で、プレハブを含む、2×4、木造の新築着工戸数全てが前年比割れをいたしました。具体的な数値といたしましては、プレハブで6,730戸の前年同月比1.2%減、2×4で6,450戸の前年同月比0.6%減、当社のターゲットとなる木造で29,463戸の前年同月比8.5%減となり、2025年4月着工物件から履行される4号建築物に関する特例の縮小や、省エネ住宅の義務化による駆け込み着工の影響も多少出てきているものの、依然続く建築資材の高騰や金利上昇傾向などの要因から、厳しい状況が続いております。

一方、全体の着工が減少傾向にあるものの消費者傾向としては、公益財団法人住宅リフォーム紛争処理支援センターの統計で、消費者からの相談件数が2021年度を皮切りに35,000件を突破し、当中間会計期間も引き続き増加しているのが現状です。特に相談内容の6割以上がトラブルによる相談となっており、その多くはひび割れ、雨漏れ、性能不足といった施工上での品質トラブルが急増し、業界が抱える大きな問題の1つとなってきております。

このような現象は、住宅製造に従事する技術者・技能者不足やスキル不足による人的リソースの脆弱化と、住宅を購入するユーザー側の情報過多な環境下から求められる品質や性能への要求レベルの上昇によるギャップの拡大が原因となっており、今後、住宅事業者側の製造過程におけるムリ・ムダ・ムラの縮小、そしてロス・ミスの低減への要請から、自社の施工管理体制そのものの立て直しへの取り組みが、当社の事業に対する期待感となり一層高まってくるものと考えております。

当事業につきましては、住宅事業者がこのような消費者間とのトラブルをできるだけ未然防止しながら、製造計画どおりの品質・利益・工期（QCD）を実現していくために、当社のヒンシツ監査サービスの導入物件も増加しており、当中間会計期間での監査回数実績は、8月度2,620回、9月度3,043回、10月度3,268回、11月度3,429回、12月度3,459回、1月度3,022回の合計18,841回の、過去最高となる2万回近い実績となり大きく拡大することができました。

またそれに連動し、製造管理体系に修正していくための効果的なデータ&アナリティクスサービス全体も、ヒンシツ監査サービスから得たファクトデータの効果的な活用ニーズの浸透から大きく成長することができ、特にアナリティクス売上の成長率が前年比11月度123.0%、12月度122.4%、1月度113.8%の平均成長率119.7%と伸長し、引き続きより製造改善を促進できる新たな運用カテゴリーの発掘を見据えて推進強化してまいります。

学習環境プラットフォームサービスにつきましては、人的リソースの専門的技術や技能スキルの底上げの為の人材育成に向けての投資ニーズは依然高く、特に前期から復活リリースした技術者向け実践養成講座（Architecture Corporate University）の受講も安定的に増加したことにより、学習環境サービス全体の売上としては安定的に推移しております。ただ、クラウド動画学習サービスACR05につきましては、若干の離客傾向が見られることで急務な対策が必要と考えており、学習教材全体のフレームワークの刷新やマネタイズ全体を見直す良い機会と捉え、今期中には予算内での創意工夫でリニューアルに着手し、来期以降では成長事業と位置づけ一層の売上拡大を目指してまいります。

この結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高593,207千円（前年同期比6.1%増）、営業利益34,909千円（前年同期比33.5%増）、経常利益34,657千円（前年同期比44.6%増）、中間純利益43,248千円（前年同期比89.7%増）となりました。

なお、当社は住宅製造ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は596,180千円となり、前事業年度末に比べ18,877千円減少いたしました。これは主に、建物が55,803千円増加、繰延税金資産が12,346千円増加、ソフトウェア仮勘定が11,860千円増加した一方で、建設仮勘定が21,725千円減少、売掛金が15,417千円減少、ソフトウェアが8,329千円減少、差入保証金が7,488千円減少、現金及び預金が4,722千円減少したことによるものです。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は412,081千円となり、前事業年度末に比べ24,371千円減少いたしました。これは主に、前受金が18,280千円増加、資産除去債務が10,254千円増加、預り金が8,676千円増加、した一方で長期借入金が25,384千円減少、一年内返済予定長期借入金が20,246千円減少、未払金が6,241千円減少、未払消費税等が4,425千円減少、仮受金が1,397千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は184,098千円となり、前事業年度末に比べ43,248千円増加いたしました。これは当期純利益の計上により利益剰余金が43,248千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は332,787千円となり、前事業年度末比で4,722千円の減少となりました。

当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、81,983千円となりました。これは主に、税引前中間純利益31,231千円、減価償却費16,104千円、前受金の増加額18,280千円、売上債権の減少額15,417千円、未払消費税等の減少額4,425千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、40,271千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31,378千円、無形固定資産の取得による支出14,692千円、差入保証金の回収による収入7,488千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、46,433千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出45,630千円、リース債務の支払いによる支出803千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所 TOKYO PRO Market上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当中間会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	337,509	332,787
売掛金	80,680	65,262
前払費用	12,719	8,985
その他	97	1,164
貸倒引当金	△456	△354
流動資産合計	430,550	407,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,170	78,973
工具、器具及び備品（純額）	2,533	2,625
リース資産（純額）	1,947	1,194
建設仮勘定	21,725	—
有形固定資産合計	49,376	82,793
無形固定資産		
ソフトウェア	27,687	19,357
ソフトウェア仮勘定	3,298	15,158
無形固定資産合計	30,985	34,516
投資その他の資産		
差入保証金	56,518	49,029
長期前払費用	752	527
繰延税金資産	9,109	21,456
その他	10	10
投資その他の資産合計	66,390	71,023
固定資産合計	146,752	188,334
資産合計	577,302	596,180

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 7 月31 日)	当中間会計期間 (2025年 1 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,950	33,331
未払金	49,181	42,940
未払費用	28	26
前受金	56,512	74,793
預り金	5,130	13,807
未払法人税等	660	330
未払消費税	15,433	11,007
リース債務	1,549	1,075
一年内返済予定長期借入金	79,574	59,328
資産除去債務	2,168	—
その他	1,463	66
流動負債合計	245,652	236,706
固定負債		
長期借入金	182,130	156,746
長期リース債務	642	347
資産除去債務	7,027	17,281
その他	1,000	1,000
固定負債合計	190,800	175,375
負債合計	436,452	412,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	179,260	179,260
その他資本剰余金	72,000	72,000
資本剰余金合計	251,260	251,260
利益剰余金		
その他利益剰余金	△140,410	△97,161
繰越利益剰余金	△140,410	△97,161
利益剰余金合計	△140,410	△97,161
株主資本合計	140,849	184,098
純資産合計	140,849	184,098
負債純資産合計	577,302	596,180

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
売上高	593,207
売上原価	195,544
売上総利益	397,662
販売費及び一般管理費	362,753
営業利益	34,909
営業外収益	
受取利息	35
受取返戻金	651
その他	335
営業外収益合計	1,022
営業外費用	
支払利息	1,049
保証料償却費	225
営業外費用合計	1,274
経常利益	34,657
特別損失	
固定資産売却損	3,425
その他	
特別損失合計	3,425
税引前中間純利益	31,231
法人税、住民税及び事業税	330
法人税等調整額	△12,346
法人税等合計	△12,016
中間純利益	43,248

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	31,231
減価償却費	16,104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△101
受取利息	△35
支払利息	1,049
売上債権の増減額(△は増加)	15,417
前受金の増減額(△は減少)	18,280
前払費用の増減額(△は増加)	3,718
仕入債務の増減額(△は減少)	△619
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,425
固定資産除却損	3,425
その他	△401
小計	83,644
利息の受取額	35
利息の支払額	△1,036
法人税等の支払額	△660
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△31,378
無形固定資産の取得による支出	△14,692
資産除去債務の履行による支出	△1,690
差入保証金の回収による収入	7,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△45,630
リース債務の返済による支出	△803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,722
現金及び現金同等物の期首残高	337,509
現金及び現金同等物の中間期末残高	332,787

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、住宅製造ソリューション事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は2025年3月3日開催の臨時株主総会において当社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的とし、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、発行いたしました。

第6回新株予約権 2025年3月3日臨時株主総会決議

1. 新株予約権の付与日
2025年3月5日
2. 付与対象者の区分及び人数
当社取締役 3名、当社従業員 25名
3. 新株予約権の発行数
870個
4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式8,700株（新株予約権1個につき10株）
5. 新株予約権の行使時の払込金額
1株につき2,500円
6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
発行価格 2,500円
資本組入額1,250円
7. 新株予約権の行使期間
自 2027年4月1日 至 2035年2月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2025年3月3日付株式分割(普通株式1株につき10株の割合)による分割後の株式数、価格に換算して記載しております。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年2月21日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について、以下のとおり決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式に投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年3月3日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主が所有する普通株式を、1株につき10株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	26,561株
今回の分割により増加する株式数	239,049株

株式分割後の発行済株式総数	265,610株
株式分割後の発行可能株式総数	1,062,440株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年3月3日（月曜日）
基準日	2025年3月3日（月曜日）
効力発生日	2025年3月3日（月曜日）

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出し、「サマリー情報」に記載しております。

（3）その他

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はございません。

2. 定款の一部変更について

（1）定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会の決議により、2025年3月3日（月曜日）をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

（2）定款変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

現行定款	変更後
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、80,000株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、1,062,440株とする。

（3）定款変更の日程

効力発生日 2025年3月3日（月曜日）